

公益財団法人東京都中小企業振興公社

事業戦略部経営戦略課長 殿

令和6年度 ゼロエミッション実現に向けた経営推進支援事業 ハンズオン支援申請書

下記のとおり、脱炭素化に向けた取組を実施したいため、ハンズオン支援を申し込みます。

1 申請者の概要

フリガナ	カブシキガイシャ〇〇〇〇	フリガナ	〇〇 〇〇
名称	株式会社〇〇〇〇	代表者	氏名 〇〇 〇〇
			役職 代表取締役
本店所在地	※登記簿記載のとおり記入 〒 〇〇〇 - 〇〇〇〇 東京都〇〇区〇〇町〇-〇-〇	電話番号	03-〇〇〇〇-〇〇〇〇
連絡先所在地	〒 〇〇〇 - 〇〇〇〇 東京都〇〇区〇〇町〇-〇-〇 △△ビル 2階	日中つながる電話番号	固定 03-〇〇〇〇-〇〇〇〇 携帯 090-〇〇〇〇-〇〇〇〇
連絡担当者	フリガナ △△△ △△△ 氏名 △△ △△ 部署・役職 〇〇部 部長	E-mail	〇〇〇〇@〇〇〇〇
		URL (主な自社サイト)	1 http://www.〇〇〇.jp 2 http://www.〇〇〇.com 3
都内登記所在地	※登記簿記載のとおり記入 〒 本店が都外の場合に記入	電話番号	
資本金 (出資総額)	10,000,000 円	設立年月 (西暦)	2010 年 4 月
従業員数	30人 (うち正社員 25 人)	主たる業種	大分類 E_製造業 中分類 32 その他の製造業
事業概要 (製品・サービス)	〇〇〇〇の製造・販売 △△△△の販売	主な事業 (売上上位3位)	1 〇〇の設計・製造 2 △△の卸売・販売 3 □□の取付工事等
前期決算	売上高 500,000千円 経常利益 20,000千円 水道光熱費 2,000千円		

2 事業の主な実施場所

※本事業のハンズオン支援を実施する主な場所を記入してください。(オンライン打ち合わせも可)

※東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、群馬県、栃木県、茨城県、山梨県が訪問可能です。

所在地①	〒 000-0000	東京都〇〇区〇〇町〇-〇-〇 △△ビル 2階 (本社)
最寄り駅	〇〇 線	〇〇 駅
所在地②	〒 000-0000	神奈川県〇〇市〇〇区〇〇〇-〇-〇 (神奈川工場)
最寄り駅	△△ 線	△△ 駅

3 ゼロエミッション(省エネ・脱炭素)実現に向けて取り組みたい具体的な内容

(1) 取り組み内容や取り組み理由等を記入してください。(チェックボックスは複数選択可)

<p>① ゼロエミッション(省エネ・脱炭素)実現に向けて自社で取り組んでいること・取り組みたいこと</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>省エネ <input checked="" type="checkbox"/>再生エネ <input checked="" type="checkbox"/>生産ライン見直し・設備導入 <input type="checkbox"/>新製品・サービス開発・販売 <input type="checkbox"/>製品改良 <input type="checkbox"/>サプライチェーン維持 <input checked="" type="checkbox"/>産業廃棄物削減 <input checked="" type="checkbox"/>CO2排出量算出 <input checked="" type="checkbox"/>自社PR <input type="checkbox"/>その他()</p> <p>(ア 既に自社で取り組んでいることを具体的にご記載下さい。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工場の一部の照明設備をLED化、高効率な空調設備の導入。 ・現場ごとに材料の無駄の削減やエネルギー使用の運用改善を実施。 <p>(イ これから自社で取り組みたいことを具体的にご記載下さい。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・残りの照明設備のLED化や、高効率な空調設備の導入。太陽光発電導入の検討。 ・工場全体の定量的なデータ(生産量、電力使用量など)に基づき、最も効果・効率的なエネルギー運用・管理の確立。 ・自社の環境への取り組みをHP等で社外にPR。
<p>② ①に取り組む理由、①に取り組むことで想定される効果</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>コスト削減 <input checked="" type="checkbox"/>売上・付加価値・利益向上 <input checked="" type="checkbox"/>企業イメージ・ブランド力向上 <input type="checkbox"/>顧客・取引先対応 <input checked="" type="checkbox"/>助成金活用 <input checked="" type="checkbox"/>社内意識醸成・組織活性化 <input type="checkbox"/>関連法規制対応 <input type="checkbox"/>その他()</p> <p>(具体的にご記載ください。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・古い設備を新しい電力消費が少ないものに更新することで、電気代を削減しコスト削減を行う。 ・生産部門と管理部門が一緒になって、定量的なデータに基づき、横断的にエネルギーコストを削減することで、高品質で安全性の高い製品の製造を実現し、製品の競争力を高めたい。 ・上記のような取り組みを自社HP等で社外にPRすることで、企業イメージやブランド力を向上させたい。
<p>ハンズオン支援期間中に本事業の助成金を検討している方は下記にご記載ください。(助成金は任意) ※ハンズオン支援募集要項P4参照</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>省エネ設備(LED照明設備、高効率空調設備)</p> <p><input type="checkbox"/>運用改善のための設備()</p> <p><input type="checkbox"/>計測機器・装置()</p> <p><input type="checkbox"/>廃棄物を削減するための設備()</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>蓄電池</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>自社サイト制作・改修費 <input type="checkbox"/>印刷物製作費 <input type="checkbox"/>動画制作費</p>

(2) 上記①の取り組みを行うにあたって、どのような課題があるか記入してください。

<ul style="list-style-type: none"> ・設備投資するにあたって、助成金が活用できるかどうか。また、資金がどの程度準備できるかどうか。 ・人的な余裕がないため、社内の人にとどの程度、本取り組みに積極的に参加してもらえるかどうか。

(3) ハンズオン支援を希望する理由、ハンズオン支援に関する要望

<p><input checked="" type="checkbox"/>伴走型支援 <input checked="" type="checkbox"/>専門家派遣 <input checked="" type="checkbox"/>省エネ診断 <input checked="" type="checkbox"/>助成金活用・情報提供 <input checked="" type="checkbox"/>その他</p> <p>(具体的にご記載ください。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マネージャーの方による伴走型の支援や専門家の方に工場全体の省エネ診断を行ってもらうことで、社外の客観的な視点からのアドバイスをもらいながら、業務改善およびエネルギーコスト削減に取り組んでいきたいと考えるため。 ・設備投資の際は、費用を抑えるために助成金の活用も検討しているため情報提供してもらいたい。 ・エネルギー削減のため、工場全体のScope1,2を把握したい。その計算方法についても教えて欲しい。

ハンズオン支援申請に係る誓約書

公益財団法人東京都中小企業振興公社（以下、「公社」という。）が実施するゼロエミッション実現に向けた経営推進支援事業のハンズオン支援に申込するにあたり、下記のことを誓約します。

記

1	本事業による取り組みが、脱炭素化に寄与することが見込まれます。
2	脱炭素経営に取り組む意思があり、公社マネージャー等によるハンズオン支援を必要としています。
3	代表者が本事業への申請に賛同しており、取り組みを実行するための社内体制が構築できます。
4	募集要項P6の「3申請要件」（1）～（5）の全ての要件を満たしています。
5	募集要項P10の「8支援決定後の注意事項」（2）ハンズオン支援期間中における留意事項①～⑧の全てに同意します。
6	東京都暴力団排除条例（平成23年東京都条例第54号）に規定する暴力団関係者又は風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条に規定する風俗関連業、ギャンブル業、賭博等、支援の対象として社会通念上適切でないと判断される業態を営むものではありません。
7	公社が連鎖販売取引、ネガティブ・オプション（送り付け商法）、催眠商法、靈感商法など公的資金の助成先として適切でないと判断する業態を営むものではありません。
8	募集要項の内容を確認し、申込内容に虚偽の記載はありません。

令和 6 年 4 月 1 日

本店所在地 : 東京都〇〇区〇〇町〇-〇-〇

会社名 : 株式会社〇〇〇〇

代表者名 : 〇〇 〇〇